

古河機械金属株式会社

古河機械金属株式会社

2021年3月期決算説明 プレゼンテーション資料

2021年5月25日

[登壇者]

1名

代表取締役社長

宮川 尚久

登壇

宮川：古河機械金属株式会社、社長の宮川でございます。

開催を予定していましたが2021年3月期年度決算の説明会は、緊急事態宣言により中止とさせていただきます。第2四半期に引き続き、ビデオ撮影による説明とさせていただきますことにしました。ご了承のほど、よろしくお願いいたします。

目次



1. 2021年3月期 決算(連結)

2. 2022年3月期 業績予想(連結)

3. 新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通し

4. 2021・2022年度に目指す体質強化

5. カーボンニュートラルについて

6. 補足資料 中期経営方針2022(説明資料)

本日の説明では、はじめに2021年3月期決算と2022年3月期通期業績予想について説明します。次に、本年5月13日に、中期経営計画2022の公表見送りに関するお知らせにて発表した、新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通しと2021・2022年度に目指す体質強化。そして最後に、カーボンニュートラルについて説明します。

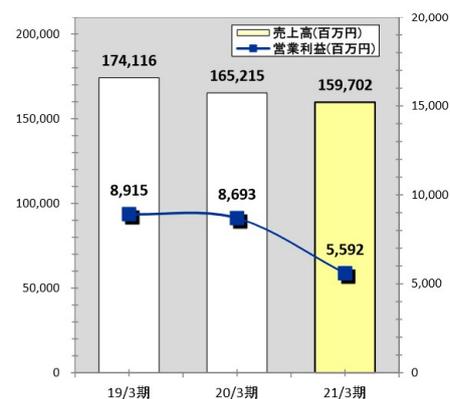
1. 2021年3月期 決算(連結)

【業績】

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	対前期 増減
売上高	百万円	174,116	165,215	159,702	△ 5,513
営業利益	百万円	8,915	8,693	5,592	△ 3,100
営業利益率	%	5.1	5.3	3.5	△ 1.8
経常利益	百万円	8,235	8,135	6,773	△ 1,361
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,654	4,431	7,468	3,036

【財務状況】

		2020年3月期	2021年3月期	対前期末 増減
総資産	百万円	209,697	218,275	8,578
純資産	百万円	77,966	94,364	16,397
自己資本比率	%	36.0	42.0	6.0
1株当り純資産	円	1,926.32	2,348.53	422.21
ROE	%	5.8	8.9	3.1



当決算の概要です。

売上高は 1,597 億円、前期比 55 億円の減収。営業利益は 55 億円、前期比 31 億円の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は 74 億円、前期比 30 億円の増益となりました。

ROE は 3.1 ポイント改善し、8.9%となりました。詳細は後ほど説明します。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について



部門	新型コロナウイルス感染症拡大の影響
産業機械	一部工事の中断や延期等はあったものの、影響は限定的。
ロックドリル	国内は、全般的な機械の稼働率低下や機械購入の一時的な見送りにより、出荷が減少。トンネルドリルジャンボは需要に影響なし。 海外は、中国や一部の国・地域を除いて、行動制限などにより経済活動のレベルが低く、一年を通じて、全般的に機械購入に消極的な状況が続いた。
ユニック	国内は、首都圏において影響が顕著で、トラックの納入延期や、工事の中断・延期、レンタル会社の投資の見送りなどにより受注は低調でしたが、第2四半期以降は、トラック需要が徐々に回復傾向となり、ユニッククレーンの受注は前年並みに。 海外は、主に東南アジアで影響が大きく、ユニッククレーンの出荷が減少。欧米におけるミニ・クローラクレーンも、都市部の建設現場の工事中断などによる影響で出荷が減少。
金属	電気銅の海外相場は、世界経済の減速見通しから前期末に急落したが、景気回復期待感などを背景に上昇傾向となり、ワクチン供給、接種開始等を好感し、1年で大幅に上昇。電線、伸銅需要は、自動車産業の生産回復に伴い、第3四半期以降は前年同月並みとなったものの、電気銅の国内需要は、大きく減少。
電子	自動車産業などの生産活動に影響を受け、結晶製品やコイルの需要が減少したものの、第2四半期以降は回復傾向。
化成品	硫酸は影響を受け、顧客の在庫調整による需要減。
不動産	室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)の商業施設は、2020年3月頃から来館者が減少傾向となり、4月の緊急事態宣言を受け、臨時休館。営業再開後も来館者が通常時に比べ減少。

※新型コロナウイルス感染症が部門業績等に与える影響については、2021年3月期決算短信のP10に事業等のリスクとして詳細を記載しています。

まず、当社における新型コロナウイルス感染症の影響について説明しますが、部門ごとに影響度合いが異なります。

産業機械部門は、工事の中断や延期等はあったものの、影響は限定的です。

ロックドリル部門は、国内は機械の稼働率低下や購入の見送りにより出荷が減少しましたが、トンネルドリルジャンボの需要に影響はありませんでした。海外は中国や一部の国・地域を除いて行動制限などにより経済活動が停滞し、1年を通じて機械購入に消極的な状態が続きました。

ユニック部門は、国内は首都圏において影響が顕著で、トラックの納入延期や工事の中断・延期、レンタル会社の投資の見送りなどにより受注は低調でしたが、第2四半期以降はトラック需要が回復傾向となり、ユニッククレーンの受注は前年並みとなりました。海外は東南アジアで影響が大きく、ユニッククレーンの出荷が減少し、欧米では工事中断などによる影響で、ミニ・クローラクレーンの出荷が減少しました。

金属部門は、電気銅の海外相場は世界経済の減速見通しから2020年3月期末に急落しましたが、景気回復期待感やワクチン供給、接種開始等を好感し、1年で大幅に上昇しました。電線、伸銅需

要は自動車産業の生産回復に伴い、第3四半期以降は前年同月並みとなりましたが、電気銅の国内需要は大きく減少しました。

電子部門は、自動車産業などの生産活動による影響を受け、結晶製品やコイルの需要が減少したものの、第2四半期以降は回復傾向となりました。

化成品部門は、硫酸の需要に影響し、顧客の在庫調整による需要減となりました。

不動産事業は、室町古河三井ビルディングの商業施設(COREDO 室町2)が昨年4月の緊急事態宣言を受け臨時休館し、営業再開後も来館者が通常時に比べ減少しました。

新型コロナウイルス感染症が部門業績等に与える影響については、2021年3月期決算短信の10ページに、事業等のリスクとして詳細を記載していますのでご確認ください。

部門別業績(連結)



(単位:百万円)

売上高	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
機械事業	82,691	68,635	△14,056
産業機械部門	23,237	16,682	△6,555
ロックドリル部門	27,663	24,149	△3,513
ユニック部門	31,791	27,804	△3,987
素材事業	79,366	88,203	8,836
金属部門	67,149	76,094	8,945
電子部門	5,506	5,741	235
化成品部門	6,710	6,367	△343
不動産事業	2,386	2,107	△278
その他	771	755	△15
合計	165,215	159,702	△5,513
営業利益	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
機械事業	7,343	3,968	△3,374
産業機械部門	3,208	2,113	△1,094
ロックドリル部門	142	△1,324	△1,467
ユニック部門	3,992	3,180	△812
素材事業	776	1,040	264
金属部門	301	499	197
電子部門	△35	161	196
化成品部門	510	380	△130
不動産事業	735	736	0
その他	△94	△82	12
調整額	△68	△71	△2
合計	8,693	5,592	△3,100

	2021年3月期	対前期増減
銅 価	6,879 \$/トン	1,019 \$/トン
為 替	106.1円/\$	△2.7円/\$

産業機械部門受注残

	2021年3月期	対前期末増減
受 注 残	98億円	10億円

- ・山城総合運動公園城陽線(城陽橋)橋りょう新設改良工事(京都府)
- ・中央新幹線第一首都圏トンネル新設(北品川区)工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®) など

金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2021年3月期	対前期増減
営 業 利 益	4.9億円	1.9億円
内 価 格 影 響 分	15.1億円	10.1億円
銅	(9.4億円)	(9.4億円)
金	(4.6億円)	(△0.4億円)

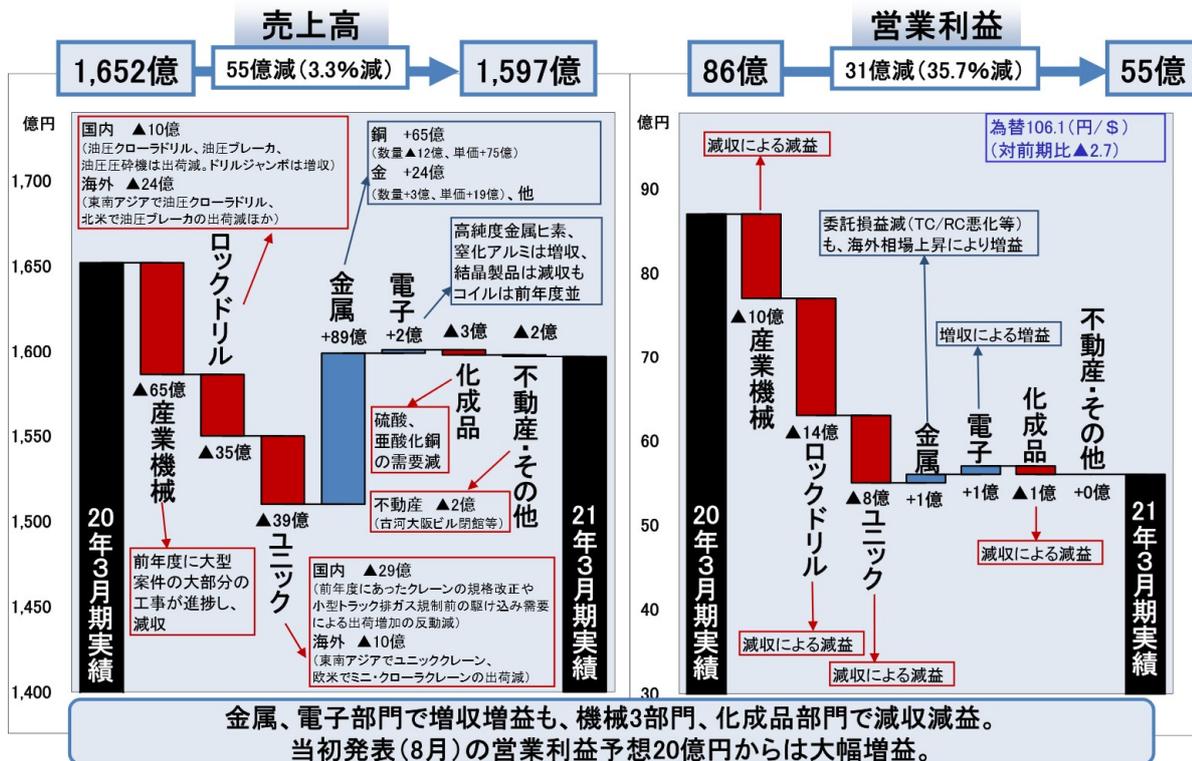
このような状況下、当期決算の部門別業績ですが、売上高は金属、電子部門を除き減収となりました。機械事業全体では140億円減収の686億円となり、連結合計1,597億円に対し、43%を占めています。

営業利益は金属、電子部門を除き減益となりました。機械事業全体では33億円減益の39億円となり、連結合計55億円に対し71%を占めています。

参考情報になりますが、産業機械部門の期末受注残は98億円で、前年同期末と比べ10億円増加しました。京都府での橋梁新設工事や品川区でのリニア中央新幹線トンネル工事向けのベルトコンベヤ等を受注しています。

また、金属部門の金属価格変動の営業利益への影響は、銅がプラス9億4,000万円、金がプラス4億6,000万円で、価格影響分で15億1,000万円の利益増となっています。

部門別業績の増減(連結)/ 対前期



次に、部門別売上高、営業利益の対前期の増減と主要要因を説明します。

産業機械部門は、ベルトコンベヤの大型案件で出来高に対応した売上を計上しましたが、前年度にマテリアル機械や大型案件の大部分の工事が進捗したため、減収減益となりました。営業利益の絶対額では21億円と、前年度の最高益に次ぐ好業績となっています。

ロックドリル部門は、国内では油圧クローラドリル、油圧ブレーカ、油圧圧砕機の出荷が減少しましたが、トンネルドリルジャンボは2020年6月に販売を開始した全自動ドリルジャンボの寄与もあり、増収となりました。海外では主に東南アジアで油圧クローラドリル、北米で油圧ブレーカの出荷が減少しました。結果として大幅な減収減益となり、営業赤字となりました。

ユニック部門は、国内では第2四半期以降トラック需要が回復傾向となり、ユニッククレーンの受注は前年並みでしたが、前年にあった移動式クレーン構造規格の一部改正や、小型トラック排ガス規制前の駆け込み需要による出荷増加の反動減により、減収となりました。海外では東南アジアでユニッククレーン、北米でミニ・クローラクレーンの出荷が減少しました。結果として減収減益となりましたが、営業利益31億円と機械事業をけん引しています。

金属部門は、電気銅の大幅な価格上昇等があり、鉱石買鉱条件の悪化等による委託損益減を吸収し、増収増益となりました。価格影響分の利益 15 億円を除くと、約 10 億円の営業損失になります。

電子部門は、結晶製品は減収、コイルは前期並みとなりましたが、高純度金属ヒ素は化合物、半導体向けが堅調で、窒化アルミは熱対策部品向けや半導体製造装置部品向けに需要が増加しました。結果として増収増益となり、前期の営業赤字から一転して黒字計上となりました。

化成品部門は、硫酸や亜酸化銅の需要が減少したことなどにより、減収減益となりました。

不動産事業は、主に古河大阪ビル閉館により、減収減益となりました。

昨年 8 月に発表した業績予想に対しましては、営業利益 20 億円の予想から大幅増益となり、55 億円まで戻すことができました。機械事業全体では、当初予想から営業利益、約 15 億円増となっています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減	
売上高	165,215	159,702	△5,513	
売上原価	138,940	137,508	△1,431	
(売上総利益)	26,275	22,194	△4,081	
販売費及び一般管理費	17,582	16,601	△980	
営業利益	8,693	5,592	△3,100	
営業外収益	1,595	2,749	1,154	
受取配当金	772	749	△22	主に日比共同製錬が好転 (前期は投資損失を計上)
受取利息	218	179	△38	
持分法による投資利益	-	355	355	前期は古河大阪ビルのテナント退去交渉 終了に伴う引当金の戻入を計上
為替差益	-	702	702	
テナント退去補償関連費用引当金戻入額	264	-	△264	
その他	340	762	421	
営業外費用	2,153	1,568	△584	
支払利息	512	456	△55	為替差損益の好転
休鉱山管理費	715	769	54	
為替差損	553	-	△553	
その他	372	342	△29	
経常利益	8,135	6,773	△1,361	
特別利益	701	4,105	3,403	
投資有価証券売却益	20	4,078	4,058	資産の有効活用および財務体質の健全化 に向け投資有価証券を売却
その他	681	26	△654	
特別損失	1,555	971	△584	
固定資産除売却損	143	151	7	前期は古河大名ビル(福岡)の 売却益5億83百万円を計上
投資有価証券評価損	1,029	-	△1,029	
賃貸ビル解体費用	-	730	730	前期は株価下落による 投資有価証券評価損を計上
その他	382	89	△292	
税金等調整前当期純利益	7,280	9,907	2,626	
法人税、住民税及び事業税	1,425	2,172	746	
法人税等調整額	1,213	65	△1,148	
当期純利益	4,641	7,670	3,028	
非支配株主に帰属する当期純利益	209	201	△8	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,431	7,468	3,036	古河大阪ビルの解体工事進捗分の費用

損益計算書です。

主なトピックスは記載のとおりですが、営業利益以下では主に為替差益の計上、持分法による投資利益の計上が寄与し、また特別利益に株式持合いの一部解消に伴う投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円増の74億円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期末 増減
資産の部			
流動資産	85,725	88,625	2,900
固定資産	123,971	129,649	5,678
有形固定資産	89,838	89,817	△20
無形固定資産	361	341	△20
投資その他の資産	33,771	39,490	5,719
資産合計	209,697	218,275	8,578
負債の部			
流動負債	52,555	47,839	△4,716
固定負債	79,175	76,071	△3,103
負債合計	131,730	123,910	△7,819
純資産の部			
株主資本	71,018	76,373	5,355
資本金	28,208	28,208	-
資本剰余金	-	2	2
利益剰余金	44,507	50,025	5,518
自己株式	△1,697	△1,862	△165
その他の包括利益累計額	4,525	15,396	10,871
非支配株主持分	2,423	2,594	171
純資産合計	77,966	94,364	16,397
負債純資産合計	209,697	218,275	8,578

現金及び預金の増加、
受取手形及び売掛金の減少など

上場株式の株価上昇による
投資有価証券の増加など

電子記録債務、未払金の減少のほか
退職給付に係る負債の減少など

その他有価証券評価差額金、
退職給付に係る調整累計額の増加など

■有利子負債(借入金)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期末 増減
短期	8,570	8,436	△133
長期	61,842	61,246	△596
有利子負債合計	70,412	69,683	△729

貸借対照表です。

利益剰余金で55億円、その他有価証券評価差額金で59億円、退職給付に係る調整累計額で47億円増加し、純資産は163億円増の943億円となりました。

有利子負債は、新型コロナウイルス感染症の万が一の資金需要に即応するため、運転資金として100億円を期初に調達しましたが、このうち80億円を返済したほか、その他借入金の返済により、結果的に7億円減の696億円となりました。

2. 2022年3月期業績予想(連結)

【業績予想】

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対2021/3期 増減
売上高	159,702	184,400	24,697
営業利益	5,592	6,600	1,007
経常利益	6,773	6,600	△173
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,468	3,600	△3,868

年間配当金	50円	50円	—
-------	-----	-----	---

- ・売上高、営業利益は増収増益
- ・経常利益は為替差益の計上が寄与した前期に比し若干減益
- ・当期純利益は投資有価証券売却益を計上した前期に比し減益

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対2021/3期 増減
銅 価	6,879 \$ / トン	8,000 \$ / トン	1,121 \$ / トン
為 替	106.1円 / \$	108.0円 / \$	1.9円 / \$

為替感応度について

- 1円の円安で年間約1億円の営業利益増
- ・機械事業(主にロックドリル)で約60百万円増
- ・金属部門で約40百万円増

(単位:百万円)

売上高	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対2021/3期 増減
機械事業	68,635	76,100	7,464
産業機械部門	16,682	18,700	2,017
ロックドリル部門	24,149	28,300	4,150
ユニット部門	27,804	29,100	1,295
素材事業	88,203	105,500	17,296
金属部門	76,094	92,700	16,605
電子部門	5,741	6,400	658
化成品部門	6,367	6,400	32
不動産事業	2,107	2,100	△7
その他	755	700	△55
合計	159,702	184,400	24,697

営業利益	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対2021/3期 増減
機械事業	3,968	6,300	2,331
産業機械部門	2,113	2,200	86
ロックドリル部門	△1,324	750	2,074
ユニット部門	3,180	3,350	169
素材事業	1,040	△100	△1,140
金属部門	499	△700	△1,199
電子部門	161	200	38
化成品部門	380	400	19
不動産事業	736	650	△86
その他	△82	△180	△97
調整額	△71	△70	1
合計	5,592	6,600	1,007

次に、2022年3月期通期の業績予想について説明します。

売上高は1,844億円、営業利益は66億円、経常利益は66億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円としています。

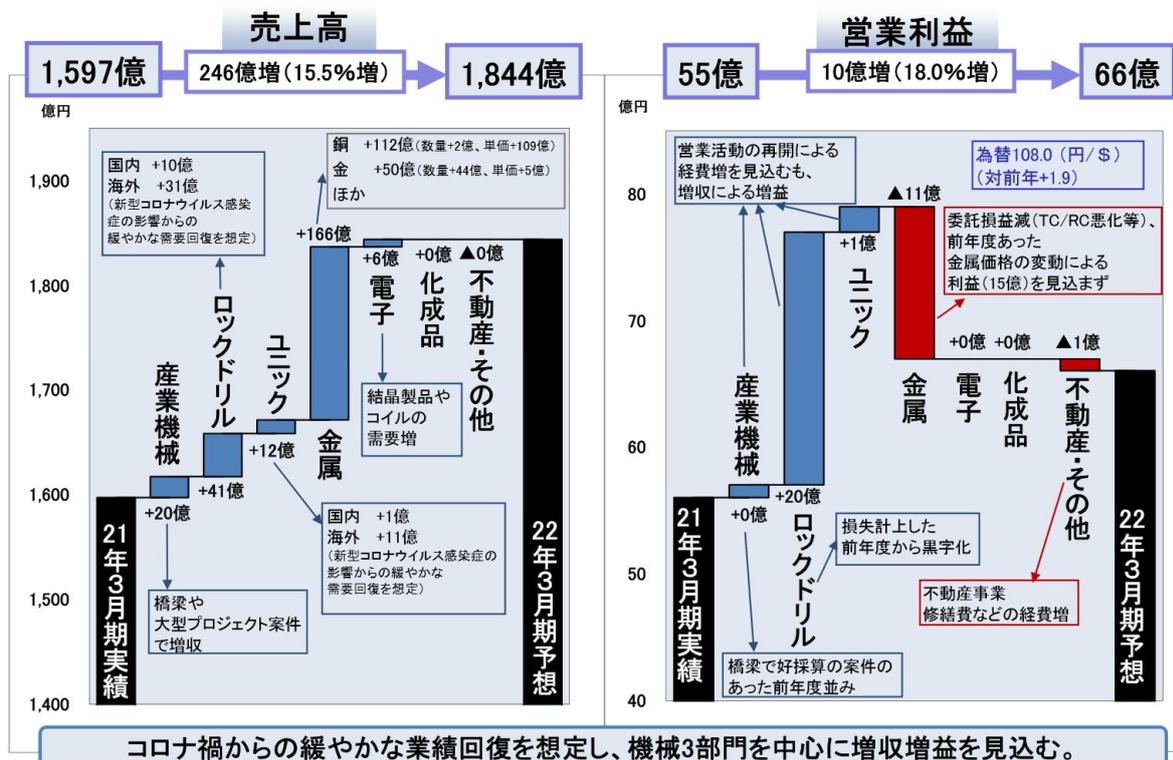
売上高、営業利益は増収増益の見込みで、特に機械事業全体の営業利益は前年度比23億円増の63億円とし、連結合計66億円に対し95%を占めています。

経常利益は、為替差益の計上が寄与した前年度と比べ若干の減益。親会社株主に帰属する当期純利益も投資有価証券売却益を計上した前年度に比べ、減益を予想しております。

銅価と為替の前提条件、為替感応度については記載のとおりです。

なお、配当につきましては、1株当たり50円配当を維持する予定です。

2022年3月期部門別業績予想の増減/ 対前年



次に、部門別の通期予想と前年度実績との増減要因を説明します。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要落ち込みから緩やかな回復を想定し、増収。営業利益は、機械部門を中心に営業活動再開による経費増を見込んでいますが、増収により吸収し、増益予想としています。

産業機械部門では、橋梁や大型プロジェクト案件で増収となりますが、営業利益は高採算の橋梁案件が寄与した前年度並みとなる見込みです。

ロックドリル部門は、国内外で増収増益を見込み、営業損失を計上した前年度から黒字転換する見込みです。

ユニック部門は、国内外で増収増益を見込んでいます。

なお、ロックドリル、ユニック部門の海外需要については、本格的な回復は来年度と想定しています。

金属部門は、銅価の前提を前年度と比べ、トン当たり 1,121 ドル増の 8,000 ドルとしたため、電気銅が増収、電気金も数量増により増収となる見込みです。しかしながら、営業利益は買鉱条件の悪

化などの委託損益減と、前年度あった金属価格の変動による利益を見込んでいないため、減益予想
としています。

電子部門は、結晶製品やコイルの需要増加を想定し、増収増益。

化成品部門は、横ばいを見込んでいます。

設備投資・減価償却費・研究開発費の状況(連結)

【設備投資の状況(連結)】

(単位:百万円)

設備投資額	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
機械事業	4,421	4,123	2,637	3,800
産業機械部門	269	404	1,253	2,700
ロックドリル部門	2,386	2,782	437	300
ユニック部門	1,765	936	946	800
素材事業	375	1,229	827	700
その他	645	585	679	800
合計	5,442	5,938	4,144	5,300

小山工場の設備投資
(新事務所棟建築)による増加

【減価償却費の状況(連結)】

減価償却費	3,473	3,589	3,879	4,000
-------	-------	-------	-------	-------

【研究開発費の状況(連結)】

研究開発費	1,504	1,177	1,164	1,300
-------	-------	-------	-------	-------

設備投資額・減価償却費・研究開発費の実績と今年度予想は、記載のとおりです。

設備投資において、産業機械部門で前年度から金額が増加していますが、これは小山工場での新事務所棟建設等によるものです。

金属製品・為替・従業員の状況(連結)

【金属製品・為替の状況(連結)】

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
銅 海外相場 (平均)	€/ポンド	287.6	265.8	312.0	362.8
	\$/トン	6,341	5,860	6,879	8,000
円相場 対米ドル平均(円/\$)		110.91	108.74	106.06	108.00

古河メタルリソース(株)生産販売	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
銅 生産量(t)	81,346	77,069	74,386	73,746
銅 販売量(t)	85,146	83,864	81,998	82,320

<銅の生産量について>

第一段階として、すでに共同製錬所における当社委託比率の見直しを実施しており、銅の生産量を、2018年3月期88,004t/年から上記の通り段階的に削減。

【従業員の状況(連結)】

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	対2020/3末増減
連結人員(名)	2,757	2,755	2,752	△3

金属製品・為替の状況・従業員の状況は、ご覧のとおりです。

金属部門では、銅の生産量について第1段階として、既に共同製錬所における当社委託比率の見直しを実施しており、段階的に削減してきています。

業績推移



【連結業績】																	(単位: 百万円)
	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期(予想)	
売上高	200,749	213,426	161,857	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	184,400	
営業利益	16,898	14,407	2,303	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	6,600	
経常利益	15,613	12,940	993	1,111	1,231	1,268	2,763	6,150	6,603	6,227	7,202	8,105	8,235	8,135	6,773	6,600	
親会社株主に帰属する当期純利益	17,554	8,595	△5,917	585	563	△1,659	2,976	3,976	9,793	5,056	4,254	4,774	4,654	4,431	7,468	3,600	

過去の部門別実績と業績予想

【売上高】																	(単位: 百万円)
	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期(予想)	
機械事業	67,795	75,841	62,639	44,313	47,025	53,198	56,852	71,111	75,990	72,232	66,803	73,453	77,580	82,691	68,635	76,100	
産業機械部門	14,119	17,331	15,836	12,783	10,655	12,949	12,894	18,527	16,712	14,926	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	18,700	
ロックドリル部門	33,046	37,497	29,427	20,386	23,880	24,143	23,305	26,842	30,910	30,076	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	28,300	
ユニック部門	20,629	21,012	17,375	11,142	12,490	16,105	20,651	25,741	28,367	27,229	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	29,100	
素材事業	100,656	112,796	80,175	82,128	92,203	77,917	88,026	90,162	93,270	85,844	78,968	89,987	92,722	79,366	88,203	105,500	
金属部門	84,753	97,519	68,786	71,132	79,979	68,114	77,944	78,884	81,513	74,192	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	92,700	
電子部門	9,364	8,751	5,568	5,969	7,147	4,615	4,987	5,381	5,743	5,477	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	6,400	
化成部門	6,538	6,525	5,820	5,025	5,076	5,187	5,093	6,096	6,013	5,973	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	6,400	
不動産事業	2,936	2,758	2,386	2,043	1,577	1,233	1,058	1,013	2,535	3,045	3,074	3,338	2,999	2,386	2,107	2,100	
その他	1,154	1,294	1,204	854	785	766	753	739	747	876	983	916	814	771	755	700	
塗料部門(※1)	—	—	—	3,692	15,040	14,874	15,078	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
塗料部門(※2)	28,206	20,735	15,452	9,893	9,004	9,576	3,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	200,749	213,426	161,857	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	184,400	

【営業利益】																	(単位: 百万円)
	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期(予想)	
機械事業	5,901	6,837	1,733	△3,022	△566	1,970	2,923	5,333	6,551	5,882	3,580	5,083	6,567	7,343	3,968	6,300	
産業機械部門	72	837	767	433	△29	708	778	1,851	1,711	1,037	104	1,005	2,088	3,208	2,113	2,200	
ロックドリル部門	3,120	3,702	255	△2,584	△350	333	△67	341	1,225	2,217	897	1,782	1,689	142	△1,324	750	
ユニック部門	2,708	2,297	710	△870	△186	928	2,212	3,141	3,614	2,627	2,578	2,295	2,789	3,982	3,180	3,350	
素材事業	10,925	7,661	229	3,985	3,044	325	324	1,695	1,770	983	1,870	1,648	1,396	776	1,040	△100	
金属部門	8,837	6,206	23	3,224	1,494	308	282	1,503	1,449	1,154	1,738	867	581	301	499	△700	
電子部門	1,386	984	4	657	1,279	△234	△262	△123	52	△368	17	330	407	△35	161	200	
化成部門	701	470	201	104	269	251	304	315	267	197	114	451	406	510	380	400	
不動産事業	839	749	706	1,128	635	356	219	△43	776	1,276	1,265	1,339	1,163	735	736	650	
その他	△301	△228	△304	△376	△92	△93	△63	△60	△130	△72	△126	△196	△147	△94	△82	△180	
塗料部門(※1)	—	—	—	△19	△93	△329	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
塗料部門(※2)	△114	△430	202	△29	△56	△13	△28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
調整額	△351	△181	△264	△69	△49	△60	△78	△39	△42	△80	△44	△55	△64	△68	△71	△70	
合計	16,898	14,407	2,303	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	6,600	

※1 2013年3月に南トクベの株式会社により塗料部門から撤退
 ※2 2012年10月に古河コーポレーションの株式会社により塗料部門から撤退
 注: セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用(11年3月期)により10年3月期の数値を同基準に置き換えて表示しています

銅値(\$/トネ)	6,970	7,584	5,864	6,101	8,139	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,341	5,860	6,879	8,000
為替(円/\$)	118.03	114.28	100.54	92.85	85.71	79.07	83.10	100.24	109.93	120.13	108.42	110.85	110.91	108.74	106.06	108.00

こちらは参考として、長期的な業績の推移を示したものです。

決算および業績予想について、説明は以上となります。

1. 2021年3月期 決算(連結)

2. 2022年3月期 業績予想(連結)

3. 新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通し

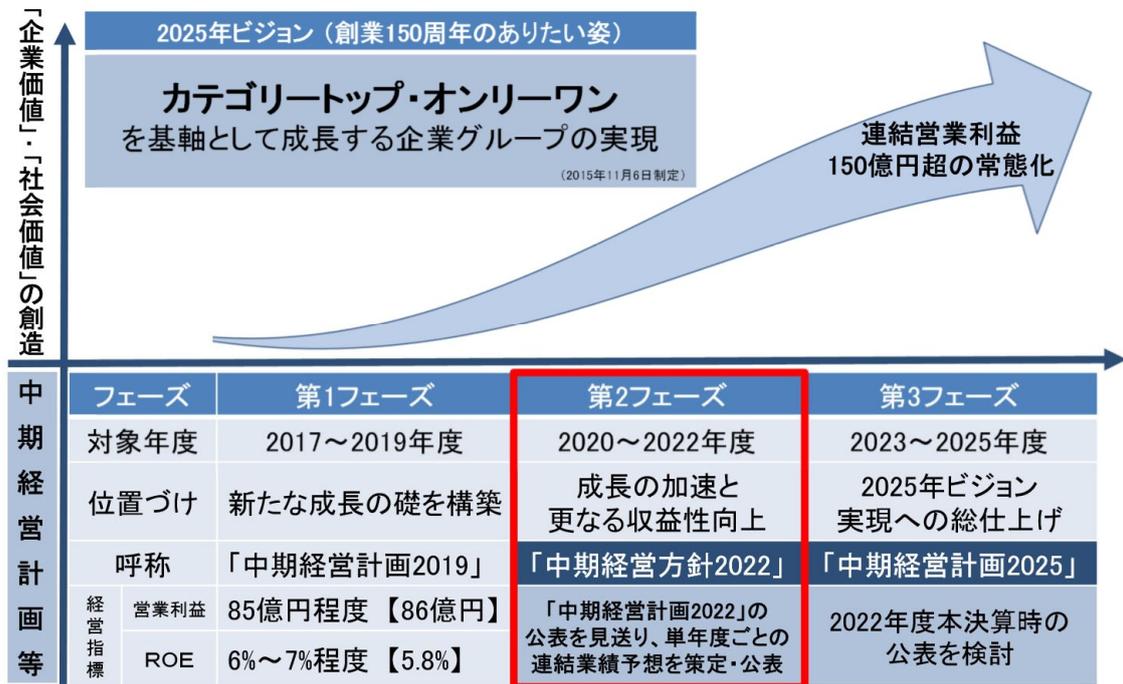
4. 2021・2022年度に目指す体質強化

5. カーボンニュートラルについて

6. 補足資料 中期経営方針2022(説明資料)

続きまして、新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通しなど、囲みの3項目について説明します。

3. 新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通し



本年5月13日に発表した、中期経営計画2022の公表見送りに関するお知らせのとおり、当社は2025年ビジョンの第2フェーズを担う中期経営計画2022を、本年5月の本決算時に公表する準備を進めてきましたが、一部の国々を除き、新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、コロナ禍が収束する時期のめどが立っていないことから、現時点において中長期の事業環境は不確実性が高く、想定することが難しいと判断したため、公表を見送ることとしました。

2025年は、当社が創業150周年を迎える年であり、2025年ビジョンの最終年度です。2025年ビジョンの最終フェーズを担う中期経営計画2025は、2022年度の本決算時に発表できるよう、検討を継続していきます。

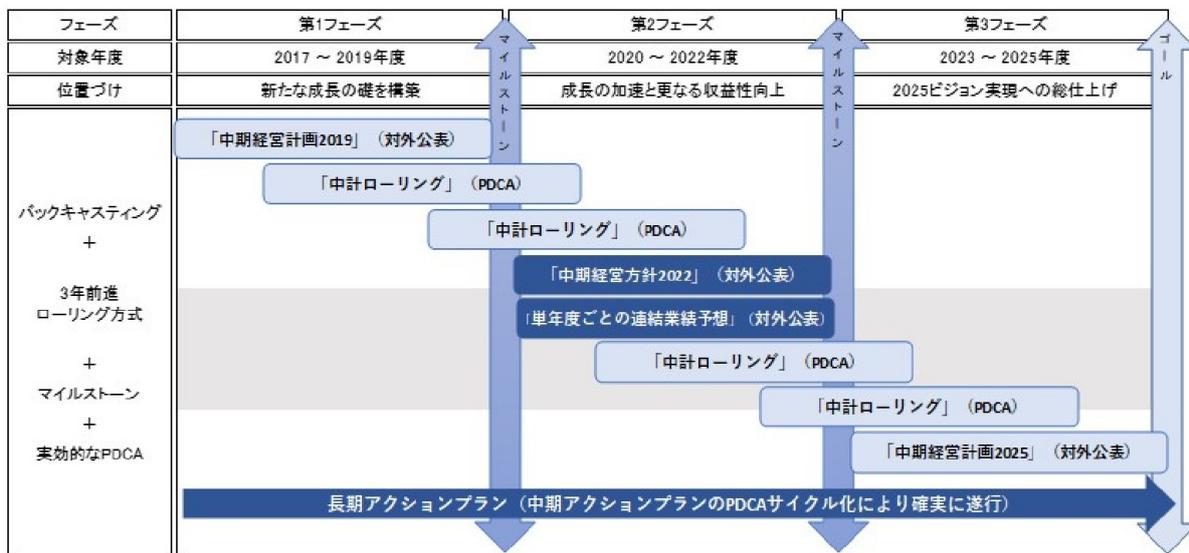
なお2021年度、2022年度は、中期経営方針2022にのっとった事業運営を行うとともに、単年度の業績予想を公表します。

中期経営計画とPDCAサイクル

長期経営計画である2025年ビジョンを3つのフェーズに区分し、あらかじめ第1・第2フェーズにPDCA用のマイルストーン(非開示※1)を設定したうえで、2025年ビジョン達成のための重要なツールとして中期経営計画をローリングし、活用しています。

2021年度、2022年度は、新型コロナウイルス感染症による価値観やライフスタイル、ビジネスモデル等の変化を慎重に見極め、体質強化を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

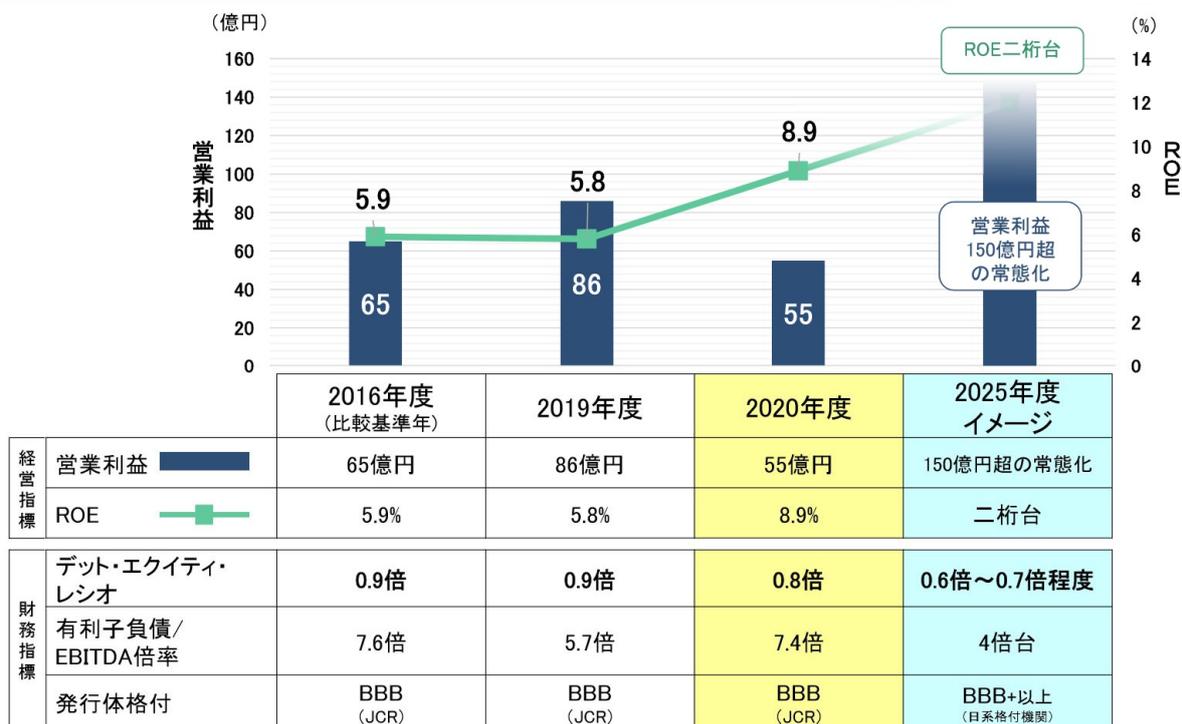
※1 PDCA用のマイルストーン(非開示): あらかじめ設定したPDCA用の数値(非開示)は、中期経営計画を公表する都度、公表値に置き換えています。



当社では、2025年ビジョンを三つのフェーズに区分し、PDCA用のマイルストーンを設定した上で、2025年ビジョン達成のための重要なツールとして、中期経営計画をローリングして活用しています。

2021年度、2022年度は、新型コロナウイルス感染症による価値観やライフスタイル、ビジネスモデル等の変化を慎重に見極め、体質強化を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

経営指標・財務指標の推移



(※) デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債(期末)÷自己資本(期末)
 (※) 有利子負債/EBITDA倍率＝有利子負債(期末)÷(営業利益＋減価償却費)

経営指標・財務指標、その推移は記載のとおりです。

営業利益は、2025年度には150億円超の常態化を目指しています。ROEは、2021年3月期は特別利益の計上により8.9%となりましたが、2025年にはこれを上回る2桁台を目指します。

デット・エクイティ・レシオは、2025年には0.6倍から0.7倍程度。有利子負債/EBITDA倍率は、4倍台。発行体格付は、BBBプラスを目指し、財務体質の改善に努めていきます。

セグメント業績の推移/ 売上高



[前提条件]	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)
為替(円/USD)	108.4円/USD	110.9円/USD	110.9円/USD	108.7円/USD	106.1円/USD	108.0円/USD
LME銅価格	5,154 USD/t	6,444 USD/t	6,341USD/t	5,860 USD/t	6,879 USD/t	8,000 USD/t

「中期経営計画2022」
の公表を見送り、
単年度ごとの連結業
績予想を策定し公表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

売上高	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (未定)
機械事業	66,803	73,453	77,580	82,691	68,635	76,100	-
産業機械部門	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	18,700	-
ロッドドリル部門	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	28,300	-
ユニック部門	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	29,100	-
素材事業	78,968	89,987	92,722	79,366	88,203	105,500	-
金属部門	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	92,700	-
電子部門	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	6,400	-
化成品部門	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	6,400	-
不動産事業	3,074	3,338	2,999	2,386	2,107	2,100	-
その他	983	916	814	771	755	700	-
【合計】	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	184,400	-

この表は、2025年ビジョン制定後のセグメント別の売上高の推移となります。

セグメント業績の推移/ 営業利益

「中期経営計画2022」の公表を見送り、
単年度ごとの連結業績予想を策定し公表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

営業利益	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (未定)
機械事業	3,580	5,083	6,567	7,343	3,968	6,300	-
(*構成比)	(53%)	(63%)	(72%)	(83%)	(69%)	(92%)	-
産業機械部門	104	1,005	2,088	3,208	2,113	2,200	-
ロックドリル部門	897	1,782	1,689	142	△1,324	750	-
ユニック部門	2,578	2,295	2,789	3,992	3,180	3,350	-
素材事業	1,870	1,648	1,396	776	1,040	△100	-
(*構成比)	(28%)	(20%)	(15%)	(9%)	(18%)	(-%)	-
金属部門	1,738	867	581	301	499	△700	-
電子部門	17	330	407	△35	161	200	-
化成品部門	114	451	406	510	380	400	-
不動産事業	1,265	1,339	1,163	735	736	650	-
(*構成比)	(19%)	(17%)	(13%)	(8%)	(13%)	(9%)	-
その他	△126	△196	△147	△94	△82	△180	-
(計)	6,590	7,875	8,980	8,761	5,663	6,670	-
調整額	△44	△55	△64	△68	△71	△70	-
【合計】	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	6,600	-

*構成比は、合計からその他、調整額を除いた額に対する比率

同様に、営業利益の推移です。

4. 2021・2022年度に目指す体質強化

2021年度、2022年度は、体質強化(特に、**ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築**、金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し、不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化等の重点課題)を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

■ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築

製品別・地域別戦略を明確化し、海外子会社の再編・統廃合も含め、抜本的に見直し、実行していく。

・選択と集中の徹底

重点地域の設定：

油圧ブレーカ → 欧米
当社オリジナル構造の機能や性能の評価が高い。

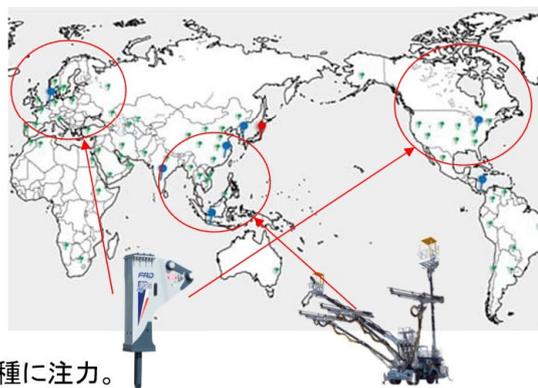
トンネルドリルジャンボ → 東南アジア
トンネル等のインフラ需要が見込まれる。

機種選別による集中販売：

油圧クローラドリルの機種構成を見直し、優位性の高い機種に注力。

海外体制の見直し：

重点地域設定に合わせ、現行の海外子会社7社体制を見直し、再編・統廃合を実施。



さて、ここからは当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけている、2021年度、2022年度に目指す、当社の体質強化にクローズアップしてポイントを説明します。

ロックドリル部門は、海外マーケティング力の強化・再構築が重点課題です。製品別・地域別戦略を明確化し、海外子会社の再編・統廃合も含め、抜本的に見直し、実行していきます。

具体的には、選択と集中の徹底を図ります。油圧ブレーカは、当社オリジナル構造の機能や性能の評価が高い欧米、トンネルドリルジャンボは、トンネル等のインフラ需要が見込まれる東南アジアと、重点地域を絞ります。また、油圧クローラドリルの機種構成を見直し、優位性の高い機種に注力することで、機種選別による集中販売を行います。

また、重点地域設定に合わせ、現行の海外子会社7社体制を見直し、再編・統廃合を実施します。

4. 2021・2022年度に目指す体質強化

2021年度、2022年度は、体質強化(特に、**ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築**、**金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し**、**不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化等**の重点課題)を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

■ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築

・LCS(ライフサイクルサポート)推進による油圧クローラドリルビジネス強化

稼働情報を捕捉する稼働サポートシステムの活用推進により、油圧クローラドリルの更新需要予測の精度向上を図り、新車・部品販売を強化する。



・海外向けドリルジャンボの新たな商流の開拓

海外案件ルート強化を図るため、海外ゼネコン等との関係を強化する。



海外だけでなく、国内でもマーケティング経営をこれまで以上に強力に推進し、中期経営方針2022の事業戦略を実行、見直しも行う。

次に、LCS(ライフサイクルサポート)推進による油圧クローラドリルのビジネス強化を図ります。油圧クローラドリルに付加している稼働情報を捕捉する、稼働サポートシステムの活用推進により、油圧クローラドリルの更新需要予測の精度向上を図り、新車・部品販売を強化します。

また、待ちの営業からプリベンティブ・メンテナンス、予知保全、予防保全実施等の積極的なアプローチにより攻めの営業へ転換を図り、販売店にもその推進を指導していきます。

また、海外向けドリルジャンボの新たな商流の開拓も進めます。自社による独自開拓だけでなく、海外ゼネコン等との関係を強化し、海外案件ルートの強化を図ります。

ロックドリル部門では、海外だけでなく、国内でもマーケティング経営をこれまで以上に強力に推進し、中期経営方針2022の事業戦略を実行するとともに、適宜見直しも行っていきます。

4. 2021・2022年度に目指す体質強化

2021年度、2022年度は、体質強化(特に、ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築、**金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し、不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化**等の重点課題)を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

■金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し

委託製錬の事業性は厳しいと認識し、
電気銅の生産数量の削減取組を継続する。

2017年度 約88,000トン/年
→2020年度 約74,000トン/年
→2022年度 少なくとも70,000トン/年程度までの削減には目処



小名浜製錬

日比共同製錬

金属部門は祖業ではあるがそれにとらわれず、今後もさらなる見直しの取組を継続していく。

■不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化

古河大阪ビル(大阪市北区堂島浜2丁目)は2019年12月で閉館、現在は解体工事中。
将来構想について引き続き検討していく。

2021年度からの2年間で体質強化にあて、
当社グループ業績の早期回復に注力する。



金属部門においては、委託製錬事業の抜本的な見直しが重点課題です。銅価格の影響や鉱石買鉱条件の影響を受け収益の変動が大きく、委託製錬の事業性は厳しいと認識しており、引き続き電気銅の生産数量を削減していきます。2022年度には、少なくとも年7万トン程度まで削減する予定です。

金属部門は祖業ではあるものの、それにとらわれず、今後もさらなる見直しの取組を継続していきます。

不動産事業においては、古河大阪ビルの将来構想の具現化が重点課題です。古河大阪ビルは2019年12月で閉館し、現在は解体工事が進んでいますが、このビルの将来構想について引き続き検討していきます。

当社では、2021年度からの2年間で今説明したような体質強化にあて、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

5. カーボンニュートラルについて

「カーボンニュートラル」については、当社グループとしての達成はもとより、「マーケティング経営」実践の好機ととらえ、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

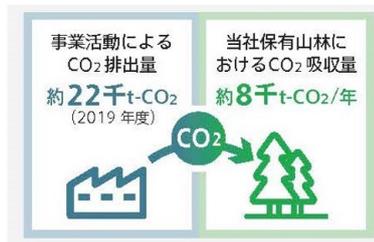
■当社グループのCO2排出量について

事業活動によるCO2排出量は約22,000トン/年

機械工場や素材工場を有していますが、温室効果ガスを発生させるエネルギー投入量は少なく、CO2排出量の絶対量も少ないのが特徴。
(非鉄製錬会社と比べ圧倒的に少ない)

⇨当社保有山林におけるCO2吸収量は約8,000トン/年

各工場における設備導入や生産工程の効率化など、エネルギー使用量の節減等により、事業活動でのCO2排出量を削減するとともに、山林による吸収量の更なる増大を含め、将来的にカーボンニュートラルを達成していく。



■温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献

例1: ベルトコンベヤ(産業機械部門)

→ダンプトラックに代わる土砂搬送方法としてベルトコンベヤを採用することで、トンネル掘削、調節池造成、ダムの堆積物除去等の工事でCO2排出削減に貢献。

例2: 油圧クローラドリル(ロックドリル部門)

→油圧ドリフタの高出力化と制御システムの高機能化により、削孔速度が増すことで油圧クローラドリルの稼働時間の短縮を実現。使用顧客のCO2排出量削減に貢献。

※中型機では、排ガス二次規制(～2006年)と比べ、排ガス四次規制(現在)でCO2削減率35%を実現、さらに現計画において45%削減を目指す。



脱炭素社会に向けたカーボンニュートラルについては、当社グループとしての達成はもとより、「マーケティング経営」実践の好機と捉え、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

まず、当社グループの二酸化炭素排出量については、当社は機械工場や素材工場を有していますが、温室効果ガスを発生させるエネルギー投入量は少なく、二酸化炭素排出量の絶対量も少ないのが特徴で、年間の排出量は2万2,000トン程度です。これは非鉄セクターの非鉄製錬会社と比べ、桁違いに圧倒的に少ない量となっています。

一方で、当社は国内に保有している山林において、年間で約8,000トンの二酸化炭素を吸収しています。引き続き、各工場における設備導入や生産工程の効率化など、エネルギー使用量の節減等により、事業活動での二酸化炭素排出量を削減するとともに、山林による吸収量のさらなる増大を含め、将来的にカーボンニュートラルを達成していきたいと考えています。

また、脱炭素社会の実現に向けては、当社グループの有する温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、顧客のカーボンニュートラルに貢献していきます。

事例を二つ紹介しますと、産業機械部門のベルトコンベヤは、ダンプトラックに代わる土砂搬送方法として採用実績がありますが、脱炭素の視点からもトンネル掘削、調節池造成、ダムの堆積物除去等の工事でベルトコンベヤを採用することで、二酸化炭素の排出量削減に貢献できるものと捉えています。

ロックドリル部門の油圧クローラドリルは、油圧ドリフタの高出力化と制御システムの高機能化により、削孔速度が増すことで稼働時間の短縮を実現し、使用顧客の二酸化炭素の排出量削減に貢献できます。既に中型機では2006年までの排ガス2次規制と比べ、現在の排ガス4次規制で二酸化炭素の削減率35%を実現しており、現在進めている計画においては45%削減を目指しています。

本日の説明は以上となります。

補足資料として、昨年発表しました中期経営方針2022を添付してありますので、併せてご確認いただけますと幸いです。

私の社長の任期は満8年となりました。4月28日に発表しましたとおり、6月29日付で新社長として中戸川取締役が内定しており、2025年ビジョンの残り半分を次のリーダーに託し、変革とともに進めていく所存であります。

私は会長として、新社長を支えることは当然として、2025年ビジョン実現のために解決すべき一つの課題に集中して対応していきます。

株主、投資家の皆様には、変わり続ける古河機械金属にどうぞご期待いただけますよう、今後ともよろしくお願い申し上げます。

[了]
